

ニュージーランド金融政策（2022年4月）

0.5%ポイント利上げの先陣を切る

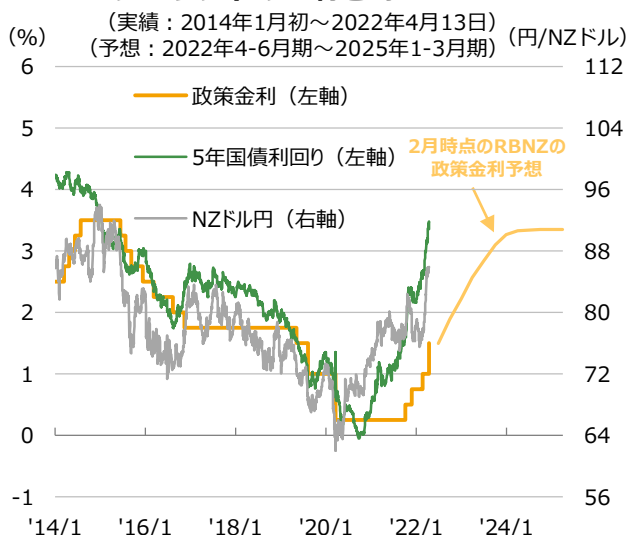
2022年4月13日

長期のインフレ期待を高めないために中立金利までの利上げを急ぐ

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は4月13日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を1.00%から1.50%に引き上げることを決定しました。利上げ幅は過去3会合の0.25%ポイントから0.5%ポイントに拡大しました。米国やカナダで利上げ幅の拡大が予想されていますが、ニュージーランドがその先陣を切ったこととなります。これら中央銀行の合言葉は「長期のインフレ期待を高めないために中立金利までの利上げを急ぐ」です。なお中立金利とは、景気に対して緩和的でも引き締めのでもない中立的な政策金利のことで、ニュージーランドでは2%前後と推計されています。今回の声明文でもRBNZは、高いインフレ率が長期のインフレ期待を高めることへの警戒心を強めており、そのリスクを低下させるために中立的なスタンスまで速やかに利上げを進めることに合意したと述べています。

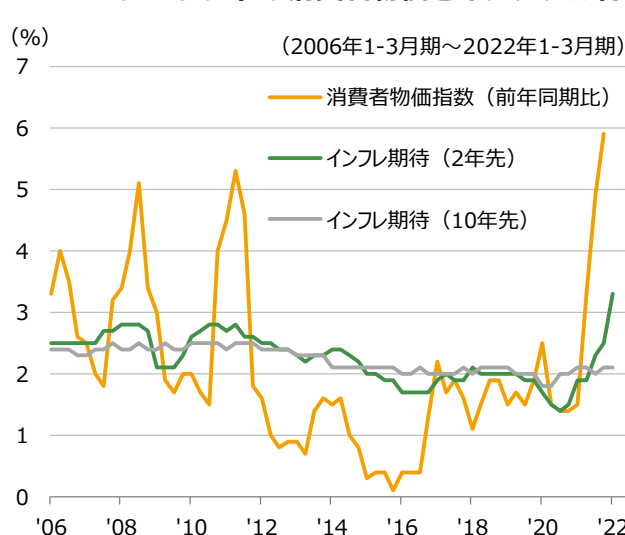
RBNZは、これまでの金融引き締め効果が住宅市場に表れていると指摘した一方、ロシアのウクライナ侵攻後の商品価格急騰などにより、消費者物価指数の上昇率（前年比）が今年前半に7%付近まで加速すると予想しています。目先は高いインフレ率が長期のインフレ期待を高めるリスクが残るため、積極的な利上げが続きそうです。もっとも、今会合の市場予想が0.25%ポイントの利上げだったにもかかわらず、発表後に幅広い年限の国債利回りが低下したのは、中立金利に向けた速やかな利上げが、インフレ期待の抑制につながるなどの市場の評価を表していると言えそうです。

ニュージーランドの金利と為替



※政策金利は決定日ベース ※NZドル円は2022年4月12日まで
(出所) ブルームバーグ、RBNZ

ニュージーランドの消費者物価とインフレ期待



※消費者物価指数は2021年10-12月期まで
(出所) RBNZ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】